

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	TOTO株式会社
【英訳名】	TOTO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 清田 徳明
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号
【電話番号】	北九州 093（951）2106
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理本部長 吉岡 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号（汐留ビルディング） TOTO株式会社 東京総務部
【電話番号】	東京 03（6836）2002
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 大出 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	153,472	156,608	701,187
経常利益 (百万円)	15,362	9,334	54,760
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,538	5,723	38,943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,787	11,457	66,707
純資産額 (百万円)	426,426	463,597	461,092
総資産額 (百万円)	676,903	717,356	731,638
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	62.16	33.75	229.66
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	62.10	33.72	229.47
自己資本比率 (%)	61.8	63.6	62.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国の経済は緩やかに回復しています。しかし、世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の下振れが、わが国の経済を下押しするリスクとなっています。

このような事業環境の中、当社グループは「新共通価値創造戦略 TOTO WILL 2030」を実現していくための最初の3年間の経営課題である、中期経営課題（WILL 2030 STAGE 1）に基づき、「日本住設事業」「海外住設事業」の2つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック事業」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

当社は、「きれいと快適」「環境」を両立するTOTOらしい商品を「サステナブルプロダクツ」と位置付け、これらの商品をグローバルで普及させることにより、地球環境に配慮した、豊かで快適な社会の実現に貢献しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,566億8百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益が40億1百万円（前年同四半期比60.8%減）、経常利益が93億3千4百万円（前年同四半期比39.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が57億2千3百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ、142億8千1百万円減少しました。主な内容は、商品及び製品が21億7千6百万円の増加、その他有形固定資産が建設仮勘定の増加等により75億1千4百万円の増加、投資有価証券が58億6千2百万円の増加、現金及び預金が237億2千5百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産が59億8百万円の減少、原材料及び貯蔵品が14億1千2百万円の減少となっています。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、167億8千6百万円減少しました。主な内容は、その他固定負債が繰延税金負債の増加等により43億9千2百万円の増加、支払手形及び買掛金が117億2千万円の減少、未払法人税等が46億4千3百万円の減少、その他流動負債が未払費用の減少等により46億3千4百万円の減少となっています。

セグメントの業績

セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. グローバル住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,471億3千5百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益が18億7千2百万円（前年同四半期比67.7%減）となりました。

<日本住設事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,075億7千9百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益が19億7千1百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

当社グループにおいては、住宅用途ではリモデルは増収、新築は減収となりました。パブリック用途では他商材の納入遅れ・職人不足などによる工期ズレが発生し減収となりました。

TOTO、DAIKEN、YKK APは、2022年にアライアンス20周年を迎え、新たなメッセージ「暮らしの中に笑顔。」を発信しました。人と社会へ貢献するわたしたちの約束として「グリーンリモデル」を中心に据え、お客様の暮らしの想いを叶えるライフスタイルの提案「十人十家」の推進と共に新たなリモデル価値提案活動を推進しています。

2018年度から取り組む「あんしんリモデル戦略」を進化させデジタルを活用した提案や情報発信などを拡充しています。リモデルの全ての工程において、お客様の不安やお困りごとに応える取り組みを加速させています。

当社グループが創り出した清潔なトイレ文化を世界へ発信していくことに加え、衛生的な空間とアフターコロナの新しい生活様式に対応した商品の提案・開発を強化しています。

<海外住設事業>

（中国大陸事業）

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が165億8百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益が3億3千8百万円（前年同四半期比71.9%減）となりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に脱しつつあります。引き続き、不動産市場の動向や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、事業活動を推進していきます。

また、中国大陸の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産と最適な供給体制の構築を進めています。

加えて、中国大陸における更なるブランド価値向上を目指し、「ウォシュレット」のプロモーション強化を通じて普及拡大に努めています。

（アジア・オセアニア事業）

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が85億5千万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益が9千1百万円（前年同四半期比94.0%減）となりました。

当社グループにおいては、各国・各地域の新型コロナウイルス感染症による制約から脱し、徐々に回復基調に向かっています。引き続き、当市場での販売力を強化すると共に、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させ、日本発の高級ブランドとしての認知を活かした事業活動を推進しています。

各地域の市場成長に合わせて、5スターホテルや高級コンドミニアムなどの著名物件及び個別散在物件の受注強化のため、販売網の強化や積極的なプロモーション展開による「ウォシュレット」の普及、アフターサービス体制の整備に取り組んでいます。

（米州事業）

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が130億8千3百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業損失が1億8千9百万円（前年同四半期は営業利益4億5千2百万円）となりました。

米国における急速なインフレ進行、金利上昇等による不動産市場の悪化環境下においても、「ネオレスト」「ウォシュレット」の売上は堅調に推移しています。引き続き温水洗浄便座認知層の拡大及び「ネオレスト」「ウォシュレット」の拡販を進めていくと共に、市場環境、消費者の購買行動の変化を注視しながら事業を推進していきます。

当社グループにおいては、中高級市場において清潔機能を中心に価値伝達を強化し、商品優位性によってブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っており、「ウォシュレット」をはじめ、高い節水性能（洗浄水量3.8L）を有する節水便器及び「ネオレスト」などの快適性、デザイン性がお客様に評価されています。

ショールーム展示の拡充やホームページの充実、eコマースの整備など、お客様接点の強化や効率的な供給体制づくりを推進しています。

（欧州事業）

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が14億1千3百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失が3億3千9百万円（前年同四半期は営業損失2億2千7百万円）となりました。

ドイツにおける国策（省エネ改修支援政策）が当社グループにも影響を及ぼしていますが、引き続き欧州のお客様の嗜好に沿ったデザイン性の高い商品の販売やショールーム展示を通じて価値訴求の取組みを強化しています。そういった中、2023年3月に実施された世界最大級の住宅設備展示会「International Sanitary and Heating 2023」では、欧州トップブランド以外で初めてメインの単独会場「Forum0」に出展を行い、より多くの人々にブランド価値の訴求を行うことができました。

ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築及び著名物件の獲得を進めており、販売代理店におけるショールーム展示の質の向上や、施工店の開拓・拡大に注力しています。「ウォシュレット」や「ネオレスト」など差別化商品の認知が向上し、ホテルなどの高級現場における商品の採用が進んでいます。

b. 新領域事業

(セラミック事業)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が9億4千万円(前年同四半期比15.4%減)、営業利益が2億2千万円(前年同四半期比46.3%減)となりました。

半導体市場の調整局面に伴う市況悪化の影響で、半導体の製造装置に採用されている当社セラミック製品の売上も減少しました。

TOTOオンリーワン商品の開発・価値提案、スマートファクトリーの更なる進化、グローバルサプライチェーン等による強固な事業基盤構築で、DX(デジタルトランスフォーメーション)による社会変革を支えています。

その他

<社外からの評価について>

・デザインへの評価

国際的に権威のあるデザイン賞である「レッドドット・デザイン賞」「iFデザイン賞」「GREEN GOOD DESIGN AWARDS 2023」に以下の商品が受賞を果たしました。

「レッドドット・デザイン賞」ではシステムキッチン「THE CRASSO(ザ・クラッソ)」及びウォシュレット一体形便器「ネオレストWX」が受賞、このうち「ザ・クラッソ」は、最優秀賞である「ベストオブザベスト」に選出されました。また、「ネオレストWX」は「レッドドット・デザイン賞」に引き続き、「iFデザイン賞」とのダブル受賞となりました。「GREEN GOOD DESIGN AWARDS 2023」ではウォシュレット一体形便器(ネオレストNX/LS/AS/RS、WASHLET G5)及びハンドドライヤー(クリーンドライ 吸引・高速両面タイプ)が選出されました。

当社グループは引き続きデザインとテクノロジーの融合を追求し、「持続可能な社会」、「きれいで快適・健康な暮らし」の実現に貢献していきます。

・「令和5年度全国発明表彰」において「発明賞」を受賞

「水垢汚れを抑止する清掃容易な浴室鏡の発明」が、公益社団法人 発明協会主催の「令和5年度全国発明表彰」において「発明賞」を受賞しました。

全国発明表彰は、日本の科学技術の向上と産業の発展に寄与することを目的とし、多大な功績を挙げた発明、考案又は意匠、今後大きな功績を挙げることが期待される発明等を表彰するものです。

本受賞の理由は浴室など水回り空間の鏡に炭素の膜で水あかのこびり付きを抑えることを可能とした技術である点が評価されたものです。

・ESG投資指標に選定

ESG投資の世界的指数である「MSCI ESG Leaders Indexes」の構成銘柄に16年連続で選定されました。なお、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によって採用されている国内株式の5つのESG指数の内、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」にも継続して選定されています。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

〔株式会社の支配に関する基本方針について〕

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、並びに当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることができる者であることが必要と考えています。

当社は、1917年の創立以来、一貫して「社会の発展への寄与」を理念とする経営を行ってまいりました。水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化創造にあたっては、たゆまぬ研究開発と市場開拓を行い、必要な設備や人材育成に長期的投資を行うことによって、日本市場の中で、「環境配慮」を実現する節電・節水技術の開発、「清潔・快適」「ユニバーサルデザイン」を実現する素材開発、「安心・信頼」を実現するピフォア・アフターサービス体制など、総合的な事業活動による価値の創造と提供を図ってまいりました。現在では、日本市場で築いた事業モデルを活かし、米州・アジアをはじめとする世界の水まわり市場の積極開拓により、一層の価値向上を図る一方、日本の水まわり市場において確固たる地位を築いたことによる供給責任にも応えています。創立以来、長きにわたり、広く社会の発展に寄与し続けたことが、現在の当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながっています。

当社は、公開会社として、当社株式の自由な売買を認めることは当然のことであり、特定の者又はグループによる大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かの最終的な判断は、当社株式を保有する株主の皆様へ委ねられるべきものと考えています。しかしながら、当該大量買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な手段を採ることによって当社の長期的な株主価値を確保することが必要であると考えています。

基本方針の実現に資する取り組み

() 社是・企業理念及び中長期経営計画

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、社会の発展に貢献し、世界の人々から信頼される企業を目指します」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

当社の企業価値の源泉は、高品質な製品を提供し続けてきた高度な生産技術力、ユニットバス・ウォシュレットなどの新たな生活文化の創造に寄与する商品やネオレスト・ハイドロテクトなどの環境配慮商品を創造してきた研究開発力、お客様の多様なニーズにきめ細やかに対応できる高品質かつ豊富な商品群、お客様に安心・安全・信頼の証として認知された企業ブランド、取引先との良好かつ長期的なパートナーシップに基づく販売力、前記～の維持・発展を担う当社グループ社員にあります。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるため、2021年度から始まる10カ年の「新共通価値創造戦略 TOTO WILL 2030」を策定しました。

TOTO WILL 2030を実現するための最初の3年間(2021年度～2023年度)を「中期経営課題(WILL 2030 STAGE 1)」として具体的な目標を定め、環境変化に対応していきます。

WILL 2030 STAGE 1では、事業活動と「TOTOグローバル環境ビジョン」をより一体化させ、更なる企業価値向上を目指します。

その戦略フレームは、企業活動のベースとなる「コーポレートガバナンス」と時代の変化に先んじるための「デジタルイノベーション」があり、「グローバル住設事業」「新領域事業」の2つの事業軸と、全社最適視点で横串を通す3つの全社横断革新活動です。

() コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の客観性・透明性を高め、経営責任を明確にすることによって、ステークホルダーの皆様の実現し、企業価値を永続的に向上させることが企業経営の要であると考えます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社ウェブサイト

(<https://jp.toto.com/company/ir/governance/>)に記載のとおりです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針のもと、2006年4月28日開催の取締役会において「当社株式の大量買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入いたしました。その後、直近では2016年6月29日開催の当社第150期定時株主総会の決議により更新(以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます)いたしました。本プランの有効期限である、2019年6月25日開催の第153期定時株主総会の終結の時をもって本対応方針を継続しないことを、2019年4月26日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当社は本プラン廃止後も、当社株式の大量買付を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見などを開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

上記各取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記及びに記載の取り組みは株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みであり、上記の基本方針に沿うものであります。これらの取り組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50億8千7百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	176,981,297	176,981,297	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	176,981,297	176,981,297	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	176,981	-	35,579	-	29,101

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,389,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,345,200	1,693,452	-
単元未満株式	普通株式 246,997	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	176,981,297	-	-
総株主の議決権	-	1,693,452	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOTO株式会社	北九州市小倉北区 中島二丁目1番1号	7,389,100	-	7,389,100	4.18
計	-	7,389,100	-	7,389,100	4.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,123	74,397
受取手形、売掛金及び契約資産	99,391	93,482
商品及び製品	100,639	102,816
仕掛品	16,500	16,581
原材料及び貯蔵品	28,466	27,054
その他	16,412	16,385
貸倒引当金	245	267
流動資産合計	359,288	330,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,652	94,178
機械装置及び運搬具（純額）	90,177	88,997
土地	26,695	26,778
その他（純額）	31,974	39,489
有形固定資産合計	242,500	249,443
無形固定資産	29,467	29,701
投資その他の資産		
投資有価証券	60,859	66,721
その他	39,692	41,206
貸倒引当金	170	168
投資その他の資産合計	100,380	107,759
固定資産合計	372,349	386,904
資産合計	731,638	717,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,047	73,327
短期借入金	23,135	23,134
未払法人税等	6,201	1,558
役員賞与引当金	272	-
製品点検補修引当金	779	743
事業再編引当金	1,451	1,396
その他	111,952	107,317
流動負債合計	228,839	207,477
固定負債		
長期借入金	1,583	1,649
退職給付に係る負債	20,573	20,690
その他	19,549	23,942
固定負債合計	41,706	46,282
負債合計	270,546	253,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,430	29,429
利益剰余金	344,968	342,212
自己株式	13,715	13,716
株主資本合計	396,262	393,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,539	21,697
為替換算調整勘定	29,626	31,164
退職給付に係る調整累計額	10,107	9,838
その他の包括利益累計額合計	57,273	62,701
新株予約権	262	261
非支配株主持分	7,294	7,129
純資産合計	461,092	463,597
負債純資産合計	731,638	717,356

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	153,472	156,608
売上原価	98,260	105,327
売上総利益	55,211	51,280
販売費及び一般管理費	45,005	47,279
営業利益	10,206	4,001
営業外収益		
受取利息	194	290
受取配当金	887	1,065
持分法による投資利益	149	236
為替差益	4,389	4,099
その他	174	159
営業外収益合計	5,796	5,851
営業外費用		
支払利息	32	41
固定資産除却損	159	345
製品点検補修費用	200	-
その他	249	131
営業外費用合計	640	518
経常利益	15,362	9,334
特別利益		
投資有価証券売却益	48	24
特別利益合計	48	24
税金等調整前四半期純利益	15,410	9,359
法人税、住民税及び事業税	1,767	1,208
法人税等調整額	2,986	2,348
法人税等合計	4,753	3,556
四半期純利益	10,657	5,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,538	5,723

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	10,657	5,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,049	4,156
為替換算調整勘定	9,536	1,415
退職給付に係る調整額	81	285
持分法適用会社に対する持分相当額	462	368
その他の包括利益合計	11,130	5,654
四半期包括利益	21,787	11,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,157	11,151
非支配株主に係る四半期包括利益	630	306

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	7,265百万円	8,282百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	8,477	50.0	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	8,479	50.0	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				計
中国大陸事業		アジア・オセアニア事業	米州事業	欧州事業		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	103,341	16,620	8,373	12,382	1,576	142,294
外部顧客への売上高	103,341	16,620	8,373	12,382	1,576	142,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,131	4,238	9,197	1	34	17,603
計	107,472	20,858	17,571	12,384	1,611	159,897
セグメント利益又はセグメント損失()	2,835	1,203	1,529	452	227	5,794

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	新領域事業	計				
	セラミック 事業					
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,109	153,404	68	153,472	-	153,472
外部顧客への売上高	11,109	153,404	68	153,472	-	153,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,603	12	17,616	17,616	-
計	11,109	171,007	80	171,088	17,616	153,472
セグメント利益又はセグメント損失()	4,887	10,682	28	10,711	505	10,206

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 505百万円は、各セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	海外住設事業				計
中国大陸事業		アジア・オセアニア事業	米州事業	欧州事業		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	107,579	16,508	8,550	13,083	1,413	147,135
外部顧客への売上高	107,579	16,508	8,550	13,083	1,413	147,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,878	4,390	9,371	33	12	17,685
計	111,457	20,898	17,922	13,116	1,425	164,820
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,971	338	91	189	339	1,872

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	新領域事業	計				
	セラミック 事業					
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,403	156,538	69	156,608	-	156,608
外部顧客への売上高	9,403	156,538	69	156,608	-	156,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,685	12	17,698	17,698	-
計	9,403	174,224	82	174,307	17,698	156,608
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	2,623	4,495	25	4,521	519	4,001

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 519百万円は、各セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	62.16	33.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,538	5,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,538	5,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,547	169,592
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	62.10	33.72
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	147	126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....8,479百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月6日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

T O T O株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O T O株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O T O株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。